

## 1 事業の概況

平成26年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（25頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成26年9月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、当中間期において3,199億円増加し、9月末残高は7兆589億円となりました。

### [貸出金]

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において1,109億円増加し、9月末残高は5兆7,323億円となりました。

### [有価証券]

有価証券につきましては、当中間期において513億円増加し、9月末残高は1兆8,413億円となりました。

### [損益状況]

経常収益は、前年同期比64億48百万円減少し、675億93百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比20億52百万円減少し、486億86百万円となりました。

この結果、経常利益は189億6百万円、中間純利益は123億19百万円となりました。

## 2 株式等の状況

### 株式の総数等

#### 1. 株式の総数

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

#### 2. 発行済株式

(単位：株)

種類	平成26年9月末	平成26年12月末
普通株式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

## 大株主の状況（平成26年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	117,880	14.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,188	5.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,141	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,430	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,710	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,507	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,280	1.41
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	11,192	1.40
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,945	1.37
計		282,274	35.42

(注) 1. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

2. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

3. 平成26年8月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成26年9月4日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	71,617	8.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	850	0.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,618	0.33
計		75,085	9.42

4. 平成26年3月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成26年4月7日付で株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から提出されております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほ銀行の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社につきましては、当行として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社みずほ銀行保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,519	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	15,237	1.91
計		16,756	2.10

5. 平成26年6月30日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成26年7月4日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	33,022	4.14
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州 コロンバス市ポラリス・パークウェイ1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号 東京ビルディング	1,926	0.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	797	0.10
計		35,746	4.49

### 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益 (うち信託報酬)	74,052 (一)	74,042 (一)	67,593 (一)	142,648 (一)	141,213 (一)
経常利益	15,559	23,303	18,906	34,805	36,329
中間(当期)純利益	9,330	14,336	12,319	17,793	21,977
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
純資産額	344,714	389,473	414,721	376,885	397,304
総資産額	7,294,508	7,588,307	8,112,091	7,518,215	7,761,192
預金残高	6,382,128	6,473,713	6,713,467	6,400,615	6,516,595
貸出金残高	5,219,260	5,439,215	5,732,342	5,359,415	5,621,358
有価証券残高	1,594,057	1,703,763	1,841,322	1,726,900	1,789,956
自己資本比率	4.72%	5.13%	5.11%	5.01%	5.11%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.28%	10.02%	10.05%	10.07%	10.15%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,562人 〔1,835人〕	3,508人 〔1,824人〕	3,679人 〔2,064人〕	3,480人 〔1,826人〕	3,618人 〔1,915人〕
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度及び平成26年中間期の計数は、新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づいて算出した計数を記載しております。

## 4 中間財務諸表

平成25年9月期及び平成26年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
現金預け金 [注記8]	265,596	371,617
コーポレート口座	181	237
特定取引資産	1,029	1,210
金銭の信託	1,997	2,002
有価証券 [注記1、2、8、12]	1,703,763	1,841,322
貸出金 [注記3～7、9]	5,439,215	5,732,342
外国為替 [注記7]	3,815	5,281
その他の資産	30,893	32,868
その他の資産 [注記8]	30,893	32,868
有形固定資産	111,826	109,366
無形固定資産	9,551	7,172
前払年金費用	11,802	13,018
繰延税金資産	9,907	—
支払引当金	28,634	27,366
貸倒引当金	△ 29,410	△ 31,225
投資損失引当金	△ 497	△ 491
資産の部合計	7,588,307	8,112,091

#### ■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
預金 [注記8]	6,473,713	6,713,467
譲渡性預金	261,725	345,459
コーポレートマネー	90,907	111,639
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	23,083	42,330
借入金 [注記8、10]	151,757	274,741
外国為替 [注記11]	116	108
社債	73,300	78,300
その他の負債	68,006	72,554
未払法人税等	772	779
リース債務	270	136
資産除去債務	811	815
その他の負債	66,150	70,823
退職給付引当金	5,312	4,602
睡眠預金払戻引当金	2,201	2,052
偶発損失引当金	1,595	2,165
繰延税金負債	—	4,369
再評価に係る繰延税金負債	18,478	18,210
支払引当金	28,634	27,366
負債の部合計	7,198,833	7,697,369
資本剰余金	85,745	85,745
資本	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	154,093	169,767
利益準備金	61	61
その他の利益剰余金	154,032	169,706
圧縮積立金	3	3
別途積立金	137,400	155,300
繰越利益剰余金	16,628	14,402
自己株式	△ 681	△ 739
(株主資本合計)	(324,841)	(340,458)
その他有価証券評価差額金	34,937	45,263
繰延ヘッジ損益	5	△ 204
土地再評価差額金	29,689	29,203
(評価・換算差額等合計)	(64,632)	(74,263)
純資産の部合計	389,473	414,721
負債及び純資産の部合計	7,588,307	8,112,091

(注) 平成26年9月末の注記事項には番号を付し、内容を47頁に記載しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
<b>経常収益</b>	<b>74,042</b>	<b>67,593</b>
資金運用収益	56,117	51,743
（うち貸出金利利息）	(43,485)	(42,309)
（うち有価証券利息配当金）	(12,537)	(9,280)
役員取引等収益	12,258	12,157
特定取引収益	6	10
その他業務収益	2,095	1,320
その他経常収益 [注記1]	3,563	2,360
<b>経常費用</b>	<b>50,738</b>	<b>48,686</b>
資金調達費用	4,064	3,902
（うち預金利息）	(2,071)	(1,927)
役員取引等費用	6,082	5,529
その他業務費用	1,644	31
営業経費 [注記2]	37,406	36,675
その他経常費用 [注記3]	1,540	2,547
（うち貸出金償却）	(750)	(475)
<b>経常利益</b>	<b>23,303</b>	<b>18,906</b>
<b>特別利益</b>	<b>165</b>	<b>63</b>
<b>特別損失</b>	<b>623</b>	<b>334</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>22,845</b>	<b>18,635</b>
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,145
法人税等調整額	6,986	5,170
<b>法人税等合計</b>	<b>8,509</b>	<b>6,316</b>
<b>中間純利益</b>	<b>14,336</b>	<b>12,319</b>

(注) 平成26年9月期の注記事項には番号を付し、内容を47頁に記載しております。

# 中間株主資本等変動計算書

平成25年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654	141,519
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,987	△ 1,987
圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						14,600	△ 14,600	—
中間純利益							14,336	14,336
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩							226	226
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	14,600	△ 2,025	12,573
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	16,628	154,093

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 1,987					△ 1,987
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,336					14,336
自己株式の取得	△ 11	△ 11					△ 11
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の取崩		226					226
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			243	5	△ 226	22	22
当中間期変動額合計	△ 8	12,565	243	5	△ 226	22	12,587
当中間期末残高	△ 681	324,841	34,937	5	29,689	64,632	389,473

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 0	△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 2,782	△ 2,782
圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						17,900	△ 17,900	—
中間純利益							12,319	12,319
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 1	△ 1
土地再評価差額金の 取崩							79	79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	17,900	△ 8,285	9,614
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	155,300	14,402	169,767

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 692	330,891	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 0					△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 692	330,890	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,303
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 2,782					△ 2,782
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,319					12,319
自己株式の取得	△ 51	△ 51					△ 51
自己株式の処分	4	2					2
土地再評価差額金の 取崩		79					79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			8,098	△ 169	△ 79	7,850	7,850
当中間期変動額合計	△ 47	9,567	8,098	△ 169	△ 79	7,850	17,417
当中間期末残高	△ 739	340,458	45,263	△ 204	29,203	74,263	414,721

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後的一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,557百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については損益計算方式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。



9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますが、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

中間連結財務諸表の注記事項に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	13,718百万円
出資金	280百万円

※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

54,787百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,136百万円
延滞債権額	118,869百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	282百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	33,344百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	154,633百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,213百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	453,733百万円
計	453,774百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,878百万円
債券貸借取引受入担保金	42,330百万円
借入金	255,104百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	73,057百万円
------	-----------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,090百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,551,619百万円
うち原契約期間が1年以内	1,520,977百万円

のものは任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,000百万円
----------	-----------

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	78,300百万円
---------	-----------

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は

	3,483百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	943百万円
--------	--------

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,301百万円
無形固定資産	1,230百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,046百万円
----------	----------

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の注記事項に記載のとおりであります。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	53,353	2,838	56,117	49,194	2,598	51,743
資金調達費用	3,330	806	4,063	3,174	775	3,901
資金運用収支	50,022	2,031	52,054	46,019	1,822	47,842
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	12,100	157	12,258	11,988	169	12,157
役務取引等費用	6,028	54	6,082	5,475	54	5,529
役務取引等収支	6,072	103	6,175	6,512	115	6,628
特定取引収益	6	—	6	10	—	10
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	6	—	6	10	—	10
その他業務収益	1,149	976	2,095	860	518	1,320
その他業務費用	988	685	1,644	16	74	31
その他業務収支	161	290	451	844	444	1,289
業務粗利益	56,262	2,425	58,688	53,387	2,382	55,770
業務粗利益率	1.62%	1.57%	1.64%	1.46%	1.76%	1.48%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成25年9月期0百万円、平成26年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.53	1.84	1.57	1.34	1.92	1.38
資金調達原価	1.14	1.01	1.15	1.05	1.09	1.06
総資金利鞘	0.39	0.83	0.42	0.29	0.83	0.32

### 利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
	総資産経常利益率	0.61
資本経常利益率	13.18	10.24
総資産中間純利益率	0.38	0.31
資本中間純利益率	8.11	6.67

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

# 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

## ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	(117,278) 6,923,955	(74) 53,353	1.53%	(83,510) 7,291,741	(48) 49,194	1.34%
うち 貸 出 金	5,324,468	43,414	1.62%	5,625,199	42,226	1.49%
有 価 証 券	1,428,442	9,798	1.36%	1,513,217	6,817	0.89%
コ ー ル ロ ー ン	52,251	30	0.11%	64,054	34	0.10%
預 け 金	1,514	31	4.15%	5,759	63	2.20%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>6,908,919</b>	<b>3,330</b>	<b>0.09%</b>	<b>7,311,370</b>	<b>3,174</b>	<b>0.08%</b>
うち 預 金	6,455,488	2,061	0.06%	6,662,498	1,919	0.05%
譲 渡 性 預 金	287,005	194	0.13%	337,793	223	0.13%
コ ー ル マ ネ ー	1,081	0	0.11%	54	0	0.12%
債券貸借取引受入担保金	27	0	0.08%	—	—	—%
借 用 金	94,012	235	0.49%	219,887	116	0.10%

## ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>306,570</b>	<b>2,838</b>	<b>1.84%</b>	<b>269,540</b>	<b>2,598</b>	<b>1.92%</b>
うち 貸 出 金	16,251	70	0.86%	22,251	82	0.74%
有 価 証 券	283,369	2,739	1.92%	236,535	2,463	2.07%
コ ー ル ロ ー ン	1,445	4	0.68%	575	3	1.19%
預 け 金	703	10	2.83%	3,614	25	1.41%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	(117,278) <b>306,664</b>	(74) <b>806</b>	<b>0.52%</b>	(83,510) <b>267,961</b>	(48) <b>775</b>	<b>0.57%</b>
うち 預 金	21,255	10	0.09%	17,358	7	0.08%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	106,759	197	0.36%	109,001	218	0.39%
債券貸借取引受入担保金	38,070	66	0.34%	26,998	26	0.19%
借 用 金	23,196	360	3.09%	30,997	371	2.39%

## ■ 合計

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>7,113,247</b>	<b>56,117</b>	<b>1.57%</b>	<b>7,477,771</b>	<b>51,743</b>	<b>1.38%</b>
うち 貸 出 金	5,340,720	43,485	1.62%	5,647,450	42,309	1.49%
有 価 証 券	1,711,811	12,537	1.46%	1,749,752	9,280	1.05%
コ ー ル ロ ー ン	53,696	35	0.13%	64,630	38	0.11%
預 け 金	2,218	41	3.73%	9,373	89	1.90%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>7,098,305</b>	<b>4,063</b>	<b>0.11%</b>	<b>7,495,821</b>	<b>3,901</b>	<b>0.10%</b>
うち 預 金	6,476,743	2,071	0.06%	6,679,856	1,927	0.05%
譲 渡 性 預 金	287,005	194	0.13%	337,793	223	0.13%
コ ー ル マ ネ ー	107,841	198	0.36%	109,056	218	0.39%
債券貸借取引受入担保金	38,098	66	0.34%	26,998	26	0.19%
借 用 金	117,209	595	1.01%	250,885	488	0.38%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,484</b>	<b>△ 1,524</b>	<b>△ 40</b>	<b>2,821</b>	<b>△ 6,980</b>	<b>△ 4,159</b>
うち 貸 出 金	1,602	△ 3,981	△ 2,379	2,443	△ 3,631	△ 1,188
有 価 証 券	△ 182	2,481	2,299	578	△ 3,559	△ 2,981
コ ー ル ロ ー ン	△ 1	△ 3	△ 4	7	△ 3	4
預 け 金	△ 2	27	25	88	△ 56	32
<b>支 払 利 息</b>	<b>111</b>	<b>△ 426</b>	<b>△ 315</b>	<b>182</b>	<b>△ 338</b>	<b>△ 156</b>
うち 預 金	41	△ 403	△ 362	62	△ 204	△ 142
譲 渡 性 預 金	44	0	44	33	△ 4	29
コ ー ル マ ネ ー	△ 3	0	△ 3	△ 1	1	0
債券貸借取引受入担保金	△ 3	△ 0	△ 3	△ 0	—	△ 0
借 用 金	197	△ 176	21	309	△ 428	△ 119

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>638</b>	<b>△ 241</b>	<b>397</b>	<b>△ 342</b>	<b>102</b>	<b>△ 240</b>
うち 貸 出 金	64	△ 31	33	26	△ 14	12
有 価 証 券	582	△ 191	391	△ 451	175	△ 276
コ ー ル ロ ー ン	△ 5	△ 3	△ 8	△ 3	2	△ 1
預 け 金	△ 9	3	△ 6	41	△ 26	15
<b>支 払 利 息</b>	<b>218</b>	<b>△ 209</b>	<b>9</b>	<b>△ 101</b>	<b>70</b>	<b>△ 31</b>
うち 預 金	△ 3	△ 8	△ 11	△ 2	△ 1	△ 3
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	100	△ 87	13	4	17	21
債券貸借取引受入担保金	△ 35	△ 12	△ 47	△ 19	△ 21	△ 40
借 用 金	91	△ 81	10	121	△ 110	11

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,673</b>	<b>△ 1,335</b>	<b>338</b>	<b>2,869</b>	<b>△ 7,243</b>	<b>△ 4,374</b>
うち 貸 出 金	1,694	△ 4,040	△ 2,346	2,491	△ 3,667	△ 1,176
有 価 証 券	121	2,569	2,690	278	△ 3,535	△ 3,257
コ ー ル ロ ー ン	△ 1	△ 11	△ 12	7	△ 4	3
預 け 金	△ 9	27	18	134	△ 86	48
<b>支 払 利 息</b>	<b>146</b>	<b>△ 470</b>	<b>△ 324</b>	<b>219</b>	<b>△ 381</b>	<b>△ 162</b>
うち 預 金	40	△ 413	△ 373	61	△ 205	△ 144
譲 渡 性 預 金	44	0	44	33	△ 4	29
コ ー ル マ ネ ー	78	△ 68	10	2	18	20
債券貸借取引受入担保金	△ 39	△ 11	△ 50	△ 19	△ 21	△ 40
借 用 金	417	△ 386	31	677	△ 784	△ 107

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,576,617	—	3,576,617	3,824,054	—	3,824,054
定期性預金	2,817,255	—	2,817,255	2,809,149	—	2,809,149
その他	60,235	19,605	79,840	61,864	18,398	80,263
預金計	6,454,108	19,605	6,473,713	6,695,068	18,398	6,713,467
譲渡性預金	261,725	—	261,725	345,459	—	345,459
総合計	6,715,833	19,605	6,735,438	7,040,528	18,398	7,058,927

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,612,679	—	3,612,679	3,841,652	—	3,841,652
定期性預金	2,819,739	—	2,819,739	2,795,893	—	2,795,893
その他	23,070	21,255	44,325	24,952	17,358	42,310
預金計	6,455,488	21,255	6,476,743	6,662,498	17,358	6,679,856
譲渡性預金	287,005	—	287,005	337,793	—	337,793
総合計	6,742,493	21,255	6,763,748	7,000,291	17,358	7,017,649

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	441,616	575,819	1,110,530	366,751	226,234	84,602	2,805,554
うち 固定金利定期預金	441,610	575,796	1,110,514	355,958	225,424	84,391	2,793,695
うち 変動金利定期預金	6	22	16	10,793	810	210	11,859

(注) 預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	419,456	632,115	1,126,106	389,820	149,945	79,732	2,797,176
うち 固定金利定期預金	417,449	629,563	1,121,134	389,083	149,747	79,725	2,786,703
うち 変動金利定期預金	2,006	2,551	4,971	737	198	7	10,473

(注) 預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	190,330	29	190,360	193,061	29	193,091
証 書 貸 付	4,713,593	19,398	4,732,992	4,960,136	26,272	4,986,408
当 座 貸 越	490,030	—	490,030	527,198	—	527,198
割 引 手 形	25,831	—	25,831	25,643	—	25,643
合 計	5,419,786	19,428	5,439,215	5,706,040	26,302	5,732,342

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	184,513	30	184,543	184,272	41	184,314
証 書 貸 付	4,642,763	16,220	4,658,984	4,912,744	22,209	4,934,953
当 座 貸 越	470,166	—	470,166	499,848	—	499,848
割 引 手 形	27,024	—	27,024	28,334	—	28,334
合 計	5,324,468	16,251	5,340,720	5,625,199	22,251	5,647,450

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,135,078	1,011,485	767,718	528,958	1,879,605	116,369	5,439,215
うち 変 動 金 利		513,153	377,545	243,521	811,048		
うち 固 定 金 利		498,332	390,173	285,437	1,068,556		
(全残存期間において固定金利)		(327,877)	(225,782)	(130,144)	(264,434)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,242,615	1,015,477	794,387	608,616	1,964,632	106,612	5,732,342
うち 変 動 金 利		515,006	365,329	246,209	939,816		
うち 固 定 金 利		500,470	429,057	362,407	1,024,815		
(全残存期間において固定金利)		(322,061)	(256,861)	(200,644)	(203,736)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	25,005	35,540	—	—
債権	41,570	37,966	852	963
商品	—	—	—	—
不動産	2,520,879	2,617,943	2,459	1,748
その他	32,535	32,374	529	387
計	2,619,991	2,723,824	3,842	3,099
保証	1,351,303	1,418,529	13,012	14,086
信用	1,467,920	1,589,989	11,779	10,180
合計	5,439,215	5,732,342	28,634	27,366

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
設備資金	2,673,729	2,918,491
運転資金	2,765,486	2,813,851
合計	5,439,215	5,732,342

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,439,215	100.00%	5,732,342	100.00%
製造業	316,264	5.81%	333,157	5.81%
農業、林業	7,714	0.14%	13,086	0.23%
漁業	6,387	0.12%	6,222	0.11%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,634	0.09%	4,835	0.08%
建設業	218,756	4.02%	223,409	3.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	97,267	1.79%	127,860	2.23%
情報通信業	79,265	1.46%	77,805	1.36%
運輸業、郵便業	128,793	2.37%	129,451	2.26%
卸売業、小売業	549,838	10.11%	590,811	10.31%
金融業、保険業	204,205	3.75%	212,216	3.70%
不動産業、物品賃貸業	1,099,260	20.21%	1,168,300	20.38%
その他各種サービス業	683,264	12.56%	723,710	12.63%
地方公共団体	392,248	7.21%	409,527	7.14%
その他	1,651,315	30.36%	1,711,940	29.86%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
中小企業等貸出金残高	4,176,947	4,435,750
総貸出金に占める割合	76.79%	77.38%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
住宅ローン残高	2,021,683	2,118,502
その他ローン残高	137,217	140,853
合計	2,158,900	2,259,355

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	79.96	99.09	80.02	80.34	142.95	80.50
期中平均	78.29	76.45	78.29	79.70	128.18	79.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## 8 有価証券

### 有価証券の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	576,654	—	576,654	658,600	—	658,600
地方債	191,526	—	191,526	179,514	—	179,514
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	489,911	—	489,911	504,090	—	504,090
株式	115,033	—	115,033	117,543	—	117,543
その他の証券	84,612	246,025	330,638	112,023	269,550	381,574
(外国債券)	(—)	(245,025)	(245,025)	(—)	(268,550)	(268,550)
(その他)	(84,612)	(1,000)	(85,612)	(112,023)	(1,000)	(113,023)
合計	1,457,738	246,025	1,703,763	1,571,772	269,550	1,841,322

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	601,682	—	601,682	642,445	—	642,445
地方債	187,981	—	187,981	195,274	—	195,274
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	480,191	—	480,191	507,592	—	507,592
株式	92,301	—	92,301	87,446	—	87,446
その他の証券	66,284	283,369	349,653	80,458	236,535	316,993
(外国債券)	(—)	(281,112)	(281,112)	(—)	(235,535)	(235,535)
(その他)	(66,284)	(2,256)	(68,541)	(80,458)	(1,000)	(81,458)
合計	1,428,442	283,369	1,711,811	1,513,217	236,535	1,749,752

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末								合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	70,351	100,879	88,064	210,151	107,208	—	—	576,654	
地方債	35,215	106,059	41,628	8,622	—	—	—	191,526	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	60,412	236,482	112,989	70,147	9,879	—	—	489,911	
株式	—	—	—	—	—	—	115,033	115,033	
その他の証券	29,477	63,283	92,528	53,242	48,022	1,021	43,061	330,638	
(外国債券)	(28,543)	(53,822)	(69,852)	(53,098)	(38,693)	(—)	(1,015)	(245,025)	
(その他)	(933)	(9,460)	(22,675)	(144)	(9,329)	(1,021)	(42,046)	(85,612)	
合 計	195,456	506,704	335,211	342,163	165,111	1,021	158,095	1,703,763	

(単位：百万円)

	平成26年9月末								合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	25,125	216,379	213,983	155,074	48,037	—	—	658,600	
地方債	75,823	75,500	24,841	3,347	—	—	—	179,514	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	121,894	215,278	132,678	14,905	19,333	—	—	504,090	
株式	—	—	—	—	—	—	117,543	117,543	
その他の証券	35,021	80,408	101,255	67,191	46,747	3,005	47,942	381,574	
(外国債券)	(32,998)	(59,655)	(75,641)	(63,875)	(35,263)	(—)	(1,115)	(268,550)	
(その他)	(2,023)	(20,753)	(25,614)	(3,316)	(11,484)	(3,005)	(46,827)	(113,023)	
合 計	257,865	587,567	472,758	240,520	114,119	3,005	165,486	1,841,322	

## 預証率

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	21.70	1,254.90	25.29	22.32	1,465.06	26.08
期中平均	21.18	1,333.18	25.30	21.61	1,362.67	24.93

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 9 時価等情報

### 有価証券関係（平成25年9月期、平成26年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,289	41,850	2,561	39,538	41,834	2,296
	地方債	17,705	18,307	601	17,627	18,150	522
	社債	18,689	19,411	721	18,638	19,263	624
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	75,684	79,569	3,884	75,804	79,248	3,443
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計	75,684	79,569	3,884	75,804	79,248	3,443	

#### 2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,732	13,668
関連会社株式	330	330
合 計	14,063	13,998

#### 3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,815	43,472	27,343	79,742	46,228	33,514
	債券	1,069,541	1,058,240	11,301	1,150,674	1,140,316	10,358
	国債	497,002	492,576	4,426	544,719	540,180	4,538
	地方債	162,978	161,892	1,086	154,108	153,419	689
	社債	409,559	403,771	5,788	451,846	446,716	5,130
	その他	228,877	207,702	21,175	330,930	302,478	28,452
	外国債券	153,331	150,444	2,886	219,709	215,733	3,975
	その他	75,546	57,257	18,288	111,221	86,744	24,476
	小計	1,369,234	1,309,414	59,819	1,561,348	1,489,023	72,324
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,414	19,505	△ 3,090	11,050	13,639
債券		112,866	113,003	△ 136	115,725	115,869	△ 143
国債		40,363	40,433	△ 70	74,342	74,470	△ 128
地方債		10,841	10,845	△ 3	7,777	7,781	△ 3
社債		61,661	61,724	△ 63	33,605	33,617	△ 11
その他		98,318	101,556	△ 3,238	52,467	53,162	△ 694
外国債券		91,694	94,199	△ 2,504	48,840	49,112	△ 271
その他		6,623	7,357	△ 733	3,626	4,049	△ 423
小計		227,599	234,064	△ 6,465	179,243	182,670	△ 3,427
合 計		1,596,833	1,543,479	53,354	1,740,591	1,671,694	68,897

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	15,034	14,032
そ	の	2,147	1,775
合	計	17,182	15,807

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

### 金銭の信託関係（平成25年9月期、平成26年9月期）

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	1,002	1,002	—	1,002	1,002	—

# デリバティブ取引関係（平成25年9月期、平成26年9月期）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成26年9月末							
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益				
取引所 金融商品	金利先物	売	建	—	—	—	—	—				
		買	建	—	—	—	—	—				
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—				
		買	建	—	—	—	—	—				
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—				
		買	建	—	—	—	—	—				
		受取固定・支払変動			16,345	16,155	230	230	29,932	29,932	537	537
	金利スワップ	受取変動・支払固定			16,345	16,155	△ 110	△ 110	29,932	29,932	△ 322	△ 322
		受取変動・支払変動			—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計							119	119			215	215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成26年9月末							
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益				
取引所 金融商品	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—				
		買	建	—	—	—	—	—				
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—				
		買	建	—	—	—	—	—				
店頭	通貨スワップ			131,612	100,989	123	123	111,781	95,509	86	86	
	為替予約	売	建	6,087	—	△ 18	△ 18	7,178	—	△ 260	△ 260	
		買	建	4,676	—	13	13	4,855	—	119	119	
	通貨オプション	売	建	41,582	26,676	△ 1,708	386	58,541	40,763	△ 1,422	812	
		買	建	41,582	26,676	1,708	183	58,541	40,763	1,422	△ 186	
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計							118	689			△ 54	572

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成25年9月末			平成26年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—				その他 有価証券			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		15,870	15,870	△ 321
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	
特例 処理の 金利スワップ	金利スワップ	貸出金・預金			(注) 2	貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動		5,000	5,000			2,900	2,500	
	受取変動・支払固定		275,152	250,152			257,560	211,256	
	金利オプション		15,000	15,000			15,000	15,000	
合計					—				△ 321

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成25年9月期182百万円、平成26年9月期129百万円であります。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成25年9月末			平成26年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価 証券等	—	—	—	外貨建の有価 証券等	—	—	—
	為替予約		105,204	—	1,233		102,340	—	△ 4,734
	その他		—	—	—		—	—	—
合計					1,233				△ 4,734

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

# 10 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,098	24,098	18,370	5,727	100.00%	100.00%
危険債権	108,421	95,214	86,469	8,745	87.81%	39.83%
要管理債権	29,009	15,365	10,231	5,133	52.96%	27.33%
金融再生法開示債権計①	161,528	134,678	115,072	19,605	83.37%	42.20%
正常債権	5,317,065					
総与信計②	5,478,594					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.94%					

■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,138	19,138	13,680	5,457	100.00%	100.00%
危険債権	102,333	94,085	81,393	12,692	91.94%	60.61%
要管理債権	33,627	16,375	11,101	5,273	48.69%	23.41%
金融再生法開示債権計①	155,098	129,599	106,175	23,424	83.55%	47.87%
正常債権	5,614,429					
総与信計②	5,769,527					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.68%					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
破綻先債権	2,980	2,136
延滞債権	128,955	118,869
3カ月以上延滞債権	62	282
貸出条件緩和債権	28,947	33,344
リスク管理債権計	160,945	154,633

## 貸倒引当金等の期中増減

### ■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成25年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	13,609	14,398	—	13,609	14,398
個 別 貸 倒 引 当 金	16,306	15,012	628	15,677	15,012
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	29,915	29,410	628	29,287	29,410
偶 発 損 失 引 当 金	2,053	1,595	375	1,677	1,595
計	31,969	31,006	1,004	30,965	31,006

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額  
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

### ■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	平成26年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成26年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	12,270	12,531	—	12,270	12,531
個 別 貸 倒 引 当 金	19,042	18,694	1,134	17,908	18,694
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	31,313	31,225	1,134	30,179	31,225
偶 発 損 失 引 当 金	2,050	2,165	428	1,621	2,165
計	33,364	33,391	1,563	31,800	33,391

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額  
 偶発損失引当金…洗替による取崩額